

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更等】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14

2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	68,030	65,232	258,926
経常利益（百万円）	3,955	3,192	10,184
四半期（当期）純利益（百万円）	3,948	1,009	8,298
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	5,376	3,874	6,934
純資産額（百万円）	50,379	56,401	53,261
総資産額（百万円）	328,358	328,053	322,150
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	8.30	1.73	14.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	8.30	-	14.95
自己資本比率（％）	15.1	16.9	16.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3．当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要やエコカー補助金制度等の経済対策効果を背景に、景気は緩やかに持ち直してまいりました。しかしながら、欧州債務問題の継続による世界経済の減速懸念や、円高・株安の進行等、景気をとりまく環境は依然として不安定で厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、自動車用やIT機器用のアルミ部材等の需要回復により、前第4四半期比では売上高は増加し、損益面においても営業利益、経常利益ともに大幅に好転いたしました。しかしながら、前年同期との比較におきましては、主力分野である飲料用アルミ缶材の需要が、震災による不足分の補充等で高水準となった前年同期と比べて減少したこと等により、売上高は65,232百万円（前年同期比4.1%減）となりました。損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益は3,432百万円（同30.4%減）、経常利益は3,192百万円（同19.3%減）となり、四半期純利益につきましても、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、1,009百万円（同74.4%減）と、いずれも前年同期を下回りました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、対前年同期比は、前第1四半期連結累計期間分を新区分に組み替えた数値との比較を記載しております。詳細は「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### アルミ圧延品部門

自動車用やIT機器用等の販売が堅調に推移したものの、コンデンサ用を中心とした箔の販売が落ち込んだことや、前年同期の飲料缶用の販売が、震災による不足分の補充や夏期の電力制限を想定した顧客の先行生産への対応等で高水準であったこと等により、当第1四半期連結累計期間のアルミ圧延品部門の売上高は42,887百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は3,497百万円（同31.5%減）となりました。

#### 伸銅品部門

業務用エアコン向け等の需要が堅調に推移したことや、日立電線㈱の国内銅管事業撤退を受けた顧客の供給要請への対応等により、国内向けを中心とした銅管の販売が前年同期と比較して上向きであった結果、当第1四半期連結累計期間の伸銅品部門の売上高は14,470百万円（同5.2%増）となりました。また、損益面におきましては、販売量の増加のほか、昨年実施した事業再編の効果等も加わった結果、営業利益は676百万円（同26.3%増）となりました。

#### 加工品・関連事業部門

産業機器関連等の需要が前年同期と比べて減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の加工品・関連事業部門の売上高は7,874百万円（同4.4%減）、営業利益は77百万円（同25.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、448百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,538,867	581,538,867	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	581,538,867	581,538,867		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		581,538,867		28,459		5,492

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 578,654,000	578,654	
単元未満株式	普通株式 2,832,867		
発行済株式総数	581,538,867		
総株主の議決権		578,654	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 - 11 - 3	52,000	-	52,000	0.01
計		52,000	-	52,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,023	11,217
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 43,774	<sup>3</sup> 41,907
商品及び製品	16,630	17,636
仕掛品	15,798	16,547
原材料及び貯蔵品	6,864	7,349
その他	10,179	10,750
貸倒引当金	49	35
流動資産合計	102,220	105,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,687	24,566
機械装置及び運搬具(純額)	12,166	12,787
土地	95,601	95,628
その他(純額)	17,235	17,062
有形固定資産合計	149,690	150,045
無形固定資産		
	944	948
投資その他の資産		
投資有価証券	44,042	45,192
その他	25,606	26,676
貸倒引当金	354	183
投資その他の資産合計	69,294	71,685
固定資産合計	219,929	222,679
資産合計	322,150	328,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 68,179	3 72,814
短期借入金	85,309	84,772
コマーシャル・ペーパー	2,999	3,999
未払法人税等	725	609
賞与引当金	398	356
その他	14,347	13,173
流動負債合計	171,960	175,727
固定負債		
長期借入金	66,288	64,877
退職給付引当金	6,285	6,633
負ののれん	292	247
その他	24,061	24,165
固定負債合計	96,928	95,924
負債合計	268,889	271,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,459	28,459
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	24,355	24,659
自己株式	5	5
株主資本合計	58,301	58,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	533
繰延ヘッジ損益	201	291
土地再評価差額金	10,665	10,665
為替換算調整勘定	16,391	14,020
その他の包括利益累計額合計	5,898	3,113
少数株主持分	858	909
純資産合計	53,261	56,401
負債純資産合計	322,150	328,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	68,030	65,232
売上原価	57,663	56,288
売上総利益	10,366	8,943
販売費及び一般管理費	5,434	5,510
営業利益	4,932	3,432
営業外収益		
受取利息	97	123
受取配当金	61	106
為替差益	68	417
その他	220	316
営業外収益合計	447	964
営業外費用		
支払利息	952	848
その他	471	355
営業外費用合計	1,424	1,204
経常利益	3,955	3,192
特別利益		
固定資産売却益	4	13
投資有価証券売却益	513	8
負ののれん発生益	134	-
特別利益合計	652	21
特別損失		
投資有価証券評価損	4	1,402
減損損失	134	-
その他	71	223
特別損失合計	210	1,626
税金等調整前四半期純利益	4,397	1,588
法人税、住民税及び事業税	350	590
法人税等調整額	89	47
法人税等合計	440	542
少数株主損益調整前四半期純利益	3,957	1,045
少数株主利益	8	35
四半期純利益	3,948	1,009

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,957	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	504
繰延ヘッジ損益	195	166
為替換算調整勘定	1,677	2,847
持分法適用会社に対する持分相当額	-	357
その他の包括利益合計	1,419	2,828
四半期包括利益	5,376	3,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,324	3,795
少数株主に係る四半期包括利益	52	78

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、住軽商(大連保税區)貿易有限公司と住軽商事(昆山)金属制品有限公司の2社を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社SKスリッティングは、連結子会社である株式会社SKコーポレーションと合併したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅財形借入金)	788百万円	従業員(住宅財形借入金)	748百万円
NALCO(THAILAND)CO.,LTD.	168	NALCO(THAILAND)CO.,LTD.	435
富士発條株	138	富士発條株	133
		PT. YAN JIN INDONESIA	79
計	1,095		1,396

2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	776百万円		150百万円
受取手形裏書譲渡高	610		428
輸出手形割引高	352		279

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,956百万円		1,143百万円
支払手形	6,732		6,085

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,261百万円	2,015百万円
のれんの償却額	-	1
負ののれんの償却額	49	45

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資(一般募集)を行いました。この結果、資本金が4,776百万円、資本剰余金が4,776百万円増加しております。

また、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議されたことから、資本剰余金3,260百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が27,742百万円、資本剰余金が4,776百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,035	13,757	8,236	68,030	-	68,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	99	450	1,020	1,020	-
計	46,505	13,857	8,687	69,050	1,020	68,030
セグメント利益	5,107	535	103	5,746	813	4,932

(注)1. セグメント利益の調整額 813百万円には、たな卸資産の調整額 17百万円、セグメント間取引消去 80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 877百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,887	14,470	7,874	65,232	-	65,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	451	140	1,346	1,939	1,939	-
計	43,339	14,610	9,221	67,171	1,939	65,232
セグメント利益	3,497	676	77	4,251	818	3,432

(注)1. セグメント利益の調整額 818百万円には、たな卸資産の調整額2百万円、セグメント間取引消去 73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 894百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年4月1日付で、当社連結子会社である株式会社アルミセンターの伸銅品部門を、同じく当社連結子会社であるスミケイ銅管販売株式会社へ事業譲渡いたしました。

上記事業再編に伴う社内管理区分の変更により、当第1四半期連結会計期間より、従来「加工品・関連事業部門」に含めていた事業の一部を「アルミ圧延品部門」及び「伸銅品部門」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8円30銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,948	1,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,948	1,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	475,325	581,483
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8円30銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年 8月 9日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。